

2011年11月30日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人全国銀行協会

意見募集「アジェンダ協議 2011」に対する意見について

全国銀行協会は、日本国内で活動する銀行および銀行持株会社を会員とする組織であり、日本の銀行界を代表する団体である。

今般、当協会として、貴審議会が公表した意見募集「アジェンダ協議 2011」に対する意見を以下のとおり取りまとめたので、ご高配を賜りたい。本件の検討に当たり、我々は以下の意見がさらなる検討の助けとなることを期待する。

【質問 1】

何を IASB の戦略的優先事項とすべきだと考えるか。また、今後 3 年間にわたりそれらをどのようにバランスさせるべきか。

【質問 1 (a)】

識別された 2 つの区分及びその中の 5 つの戦略領域に同意するか。反対の場合、IASB はどのようにアジェンダを作成すべきだと考えるか。その理由は何か。

(回答)

同意する。

特に、「財務報告の開発」の区分については、以下の点を考慮願いたい。

1. IFRS 導入コストの負担軽減のための施策

現在、米国および日本が自国への IFRS 導入を検討しているが、両国においては、IFRS 導入コストに対する抵抗感が強いものと考えられる。

GDP 世界第一位の米国と同三位の日本が IFRS を導入することは、名実ともに IFRS が世界で認められた唯一の会計基準であることを証明するものであるため、両国が懸念する導入コストの負担軽減に積極的に対応する必要があると考える。具体的には、下記の対応を行い、IFRS 導入コストの負担軽減を図るべきである。

(1) 初度適用時の遡及適用免除項目の拡大

IFRS 第 1 号は初度適用時の遡及適用免除項目を規定されているが、現行の IFRS 第 1 号は 2008 年 11 月に発行されたものであり、その後遡及適用免除に係る範囲

の検討・見直しがなされていない。同様に、今回公表されたアジェンダ・コンサルテーション・ペーパーにも、今後のプロジェクト案として記載されていない。

IFRS 初度適用時における遡及適用は、コスト負担が大きい。そのため、遡及適用免除項目の拡大を念頭に、IFRS 第1号の開発（改訂）を期待する。

## (2) 開示項目の削減

IFRS は、財務諸表利用者の利益確保や金融危機等の経済環境の変化により、開示項目が多角化している。初度適用企業に限らず、継続適用企業においても財務諸表の作成負担・コストが著しく大きくなっている。

財務諸表利用者等の利害関係者にとって真に必要な開示項目を定義し、開示項目を見直すための新たなプロジェクトを開始すべきである。

## 2. 欧米以外の意見の取り入れ

IFRS は、高品質な世界単一の会計基準として、様々な国で採用、あるいは採用が予定されている。

しかしながら、その根底は欧米の文化・慣習等を前提としており、アジア等の他地域の文化・慣習等が十分に考慮されているとは言い難い。

IFRS が世界で認められた唯一の会計基準であるために、欧米に傾倒することなく、各国固有の状況を十分に踏まえた基準開発を行うことを期待する。

## 3. 基準開発プロセスにおける関係者の理解の促進

会計基準は企業の経営実態を適切に反映すべきものであることを踏まえ、新たに開発する基準により企業活動に負の影響が出ないように、関係者へのアウトリーチ等を実施し、慎重な基準開発を行うことを期待する。

## 4. XBRL の開発

XBRL では統一的なコード付けをした標準科目辞書（タクソノミ）をあらかじめ用意し、標準科目の範囲で XBRL を作成することを前提として、財務諸表の比較可能性の向上が担保されている。

しかしながら、原則主義の IFRS において、勘定科目に関するルールが概念的であり、標準科目が極めて限定的である。そのため、企業が固有の項目を作成せざるを得なくなり、標準科目の範囲外の勘定項目が増え、比較可能性が向上しない。これは、勘定科目のタクソノミの自社による作成という過度な負担にもかかわらず、投資家の利益に資する比較可能性が向上しないという状況である。

コストベネフィットの観点も踏まえ、XBRL の位置付けを再度整理し、アウトリーチ等を通じてその意義を改めて利害関係者に示すことを期待する。

【質問 1 (b)】

2つの区分と5つの戦略領域をどのようにバランスさせるか。IASBのアジェンダについて他の領域を識別した場合には、回答にそれを記載されたい。

(回答)

「財務報告の開発」と「既存の IFRS の維持管理」は、どちらが優先されるべきというものではなく、両者は“PDCA サイクル”のように相互密接に関連するものであるため、同時並行的に実施されることを期待する。

また、IFRS 導入を検討している米国および日本の監督官庁および企業は、導入コストの負担に懸念を有している。このような米国および日本の IFRS 適用上のニーズへ対応するために、「財務報告の開発」を行うに当たっては、導入コスト軽減のための施策（初度適用時の遡及適用免除項目の拡大および開示項目の削減）を優先的に取り組むことに期待する。

【質問2】

IASB の基準設定行動に対する最も緊急の財務報告ニーズは何だと考えるか。

【質問2 (a)】

種々の制約を考慮して、IASBはどのプロジェクトを優先すべきか。その理由は何か。可能であれば、包括的なプロジェクトが必要なのか。狭い範囲の、目標を絞った改善で十分なのかを説明のこと。

(回答)

以下のプロジェクトが優先的に対応されることを期待する。

1. 金融商品会計プロジェクト

金融危機以降、G20の要請事項として、金融商品会計に係る基準の見直しが進んでいるが、基準化が完了しているのは金融商品の分類・測定のフェーズのみであり、減損およびヘッジ会計のフェーズについては基準化が完了していない。

IASBも同様の認識を持っていると考えているが、金融商品会計の各フェーズは密接な関係があり、各フェーズを同時に適用することが望ましい。

金融商品会計に係る基準の見直しがG20からの要請事項であることを踏まえ、金融商品会計プロジェクトが優先的に対応されることを期待する。

また、金融商品会計プロジェクトの対応に際しては、以下の3点について検討されることを期待する。

(1) 金融商品の分類・測定プロジェクトの見直し

基準化が完了している金融商品の分類・測定は、償却原価に区分する要件が厳

しすぎる結果、企業の経済実態を適切に反映しないという声がある。今後、米国FASBにより、金融商品の分類に係る新しい米国基準が公表される予定であり、それを踏まえたうえで、企業の経営実態を適切に反映した金融商品の分類・測定を再度慎重に検討していただくことを期待する。

(2) 金融商品会計に係る包括的な基準の適用時期

減損およびヘッジ会計のフェーズの基準化完了後、分類・測定を含む金融商品会計に係る包括的な基準として適用されるものと理解している。金融商品会計に係る基準は、金融機関への影響が大きいことを踏まえ、システム対応等、適用までに十分な準備期間が必要になると想定されるため、適用時期が十分に考慮されることを期待する。

(3) 金融保証およびローンコミットメントへの対応

金融保証およびローンコミットメントは、従来、保険契約プロジェクトにおいて包含され、検討されていたが、先般のプロジェクト範囲の見直しにより、これらは別途検討されることとなった。

金融機関における金融保証およびローンコミットメントは、リスク管理との整合性の観点から、貸出金と同様の会計処理が行われるべきであり、金融商品会計プロジェクトの一環として検討されることを期待する。

2. 進行中のその他プロジェクト

現在進行中の多くのプロジェクトは、米国FASBとの共同プロジェクトおよび／またはMoUプロジェクトであることから、米国・日本といったIFRS導入検討国のみならず、既適用国もまたそのプロジェクトの動向に大きな関心を寄せている。

IFRSの導入を促進し、またIFRSの安定化を図るためには、新規プロジェクトの着手を最低限とし、進行中のプロジェクトを優先的に完了させることを期待する。

【質問2 (b)】

IASB のアジェンダに新たなプロジェクトを加えるには、アジェンダの優先順位と利用可能な資源とのバランスが必要である。IASB のアジェンダに以前に加えられたが延期されたプロジェクトのうち、新たなプロジェクトの余地を作るために、どれを削除するか。その理由は何か。IASB のアジェンダに以前加えられたが延期されたプロジェクトのうち、どれを復活させるべきだと考えるか。その理由は何か。質問2 (a) への回答と関連付けて回答のこと。

(回答)

新規プロジェクトの設定に際しては、以下を考慮願いたい。

1. 復活させるべきプロジェクト

(1) その他の包括利益プロジェクト

その他の包括利益は、純損益および株主との取引以外による株主資本の増減と

定義できるが、ここ数年公表された IFRS では、その他の包括利益へ計上する項目が非常に多くなっている。また、その他の包括利益に計上後、純損益へリサイクルするものとししないものの定義・類型化が必ずしもなされていない。

財務諸表利用者が包括利益により企業の業績評価を行うことに鑑みて、その他の包括利益の概念を再整理されるものと期待する。

## 2. 削除されるべきプロジェクト

### (1) 財務諸表表示プロジェクト

財務諸表表示プロジェクトの主要検討項目として、直接法によるキャッシュ・フロー計算書の表示の是非が挙げられているが、財務諸表作成者の過重な負担にもかかわらず、投資家等の財務諸表利用者にとって有用性は乏しいものと推測される。

他に真に議論されるプロジェクトが多いことに鑑み、当該プロジェクトは削除されることを期待する。

以 上